

2050 経済社会構造部会(10 月 15 日)に際して

～ 三重県知事 鈴木英敬：提出意見 ～

[健康寿命の延伸に向けた予防・健康インセンティブの強化について]

1. 三重県での取組事例を踏まえた提言

- ・ 予防・健康インセンティブの強化を地域で展開していくにあたり、保険者努力支援制度は重要であり、今後も、更なる強化が望まれる。

しかし、本制度による保険者へのインセンティブとなる調整交付金は国民健康保険の対象者のみに活用されるものであり、本県で言えば、約 2 割の県民を対象とした制度であるため、保険者努力支援制度に加えて、多くの県民が享受できる健康づくりの取組を進めていく必要がある。

- ・ その意味で、県内各地域においては、保険者努力支援制度以外のスキームで健康づくりに関する多様な取組（2. 三重県での取組事例の紹介及び別添資料）が行われており、それぞれの取組事業に対して、厚生労働省、経済産業省、総務省などの 異なる省庁から財政的支援を受けている。

しかし、支援制度毎に採択条件が異なり、補助金額も小さく、事業スキームの自由度が低い支援となっている。各省においては、事業目的が異なるものの、地域では、予防・健康インセンティブの強化が最終目的である。

- ・ ついては、地方の創意工夫を取り入れることのできる自由度の高い健康づくりの事業を行っていけるよう、予防・健康インセンティブの強化に資する交付金的制度も必要ではないかと考える。

その際、地方自治体のみでなく、事業にかかせない地域コミュニティや企業、大学なども支援対象としていくことが求められる。

また、本県の取組事例にもあるように、今後、国内各地域で事業を展開していくにあたり、企業や大学などとのマッチング、更には技術的支援などのサポートを行っていくことも肝要である。

- ・ なお、交付金は地域の実情に応じたきめ細かな取組を進める上で有効な手段であり、その主な事例は下記のとおりである。

(女性活躍)

本県においては、例えば、「地域女性活躍加速化交付金」や「地域女性活躍推進交付金」などの交付金活用により、県民会議の設置・運営、アドバイザー派遣など、女性活躍の機運醸成につながる事業を展開し、女性活躍推進法に係る事業主行動計画策定届出では、全国2位（300人以下）へとつながっている。

(少子化対策)

さらに、少子化対策の分野においても、「地域少子化対策強化交付金」、（現在は地域少子化対策重点推進交付金）をフル活用して、「みえのイクボス同盟」（175企業・団体、H30.10月現在）の発足や、「みえの育児男子ハンドブック」の作成など、地域の実情に応じてきめ細かな少子化対策を推進しており、NPO法人ファザーリングジャパンが平成29年度に実施したイクボス充実度ランキングで1位となるなど、成果※が表れているところ。

(※その他の成果例)

6歳未満の子どもがいる世帯の夫の1日あたりの育児時間が平成23年の35分から平成28年には53分と全国10位にまで上昇。伸び幅18分は全国7位に相当。

2. 三重県での取組事例の紹介（別添資料1及び資料2）

（1）「三重とこわか健康マイレージ事業」

食生活や運動習慣の改善、特定健康診査やがん検診の受診、健康教室への参加など、市町の定めた健康づくり取組メニューへの参加に対してポイントが付与される。参加者はポイントを蓄積し、マイレージ特典協力店（619店舗 H30.9月現在）から特典を受けることが出来る仕組み。本年7月から開始し、現在、18市町と共に取り組んでいる。今後、県内全29市町で展開を予定している。

(2) 各地域での特色ある取組事例

①元気バス（玉城町、H21～実施）

東京大学と連携してオンデマンドバスを導入、高齢者がスマホで利用予約（オペレータへの電話予約も可能）を行う。利用料は無料。

利用者の外来医療費は、非利用者よりも平均 21,000 円／人・年も削減された。（利用者の交友関係の広がりも確認できている。）

総務省：ICT ふるさと元気事業（H21）

厚生労働省：ふるさと雇用再生特別基金事業（H21～H23）を活用

②元気づくりシステム（いなべ市、H14～実施）

ストレッチ体操、ウォーキング、ボール運動などを取り入れた健康増進、介護予防体操について、専門コーディネータ等が集会所等で週 2 回、2 時間程度、高齢者を指導している。

受診回数の減少（約 2 割）、医療費の抑制（約 2 割）、元気な高齢者の増加、子育て支援などの地域活動の活発化などへつながっている。

総務省：定住自立圏モデル事業（H24）を活用

③スマート地域包括ケアシステム（名張市、H29～実施）

東京大学等と協力して、地域における医療・介護・健診に関するビッグデータを活用し、エビデンスに基づく効率的な地域包括ケアシステムを実現するための研究取組を開始。

現在、患者の通院動態の可視化も可能となっており、今後、更に多くの健康・医療ビッグデータを取り込み、例えば、医療費増加の予測に伴う早期対応策の提案など、全国初となる実際の地域医療施策の立案へとつなげる予定。

内閣府：革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）の支援あり

④亀山 QOL 支援モデル事業（亀山市、H27～実施）

三重県・亀山市・亀山 Q O L コンソーシアム（代表：シャープ(株)）が連携し、高齢者の疾病・介護予防、生活支援サービスまで含めた「ワンストップ型」のサービス提供ビジネスモデル事業を実施している。タブレット端末を活用し、高齢者の日々の「健康管理」、「介護予防」、「生活支援」をそれぞれ別建てではなく、公的保険外サービスも含めて総合的にサポートすることが特徴。

参加者の事業活用の満足度が非常に高いことに加え、高齢者がサポーターとして就業し、介護予防と地域貢献にもつながっているなど、支えられる側の高齢者、支える側の高齢者ともに、ヘルスケア・介護予防に一定の効果が出ている。

経済産業省：健康寿命延伸創出推進事業（H27）を活用

以上

平成30年7月開始

(H30.9月末現在)

市 町(18市町・H30.10月現在)
※今年度中に全29市町で実施予定

健康づくりにかかる
インセンティブ事業の実施
◆健診やがん検診
◆健康教室
◆健康づくりイベント 等

マイレージ取組協力事業所(44カ所)

県民も参加できる
健康づくりイベント等を開催
◆ウォーキング大会
◆健康セミナー 等

事業所の従業員を対象と
した健康づくり取組メニ
ューを提供
◆ラジオ体操 等



↑ポイントがたまったら
受け取る

提示

参加

ポイント

参加

ポイント

参加

従業員

県民

POINT
CARD

特典

目標参加者数
1万人
(他都道府県の
参加率の2倍)

マイレージ特典協力店(619店舗) H31.3月末までに1,000店舗を目標
「三重とこわか健康応援カード」の提示により特典サービスを提供

マイレージ取組協力事業所の声

- ・企業が取り組むことで、従業員並びに県民の健康づくりの機会が増えて意義深い。
- ・健康づくりの取組に県民が参加することを通じて、店舗への集客にもつながる。

① 玉城町：元気バス（H21～）

- 事業内容：東京大学と連携したオンデマンドバス導入
高齢者がスマホで利用予約（オペレータへの電話予約も可能）
- 効果：利用者の外来医療費は、非利用者よりも平均21,000円／人・年 削減された
利用者の交友関係の広がりも確認された
- 国補助金等の活用有無
：総務省 ICTふるさと元気事業（H21）
厚生労働省 ふるさと雇用再生特別基金事業（H21～H23）

② いなべ市：元気づくりシステム（H14～）

- 事業内容：ストレッチ体操、ウォーキング、ボール運動などを取り入れた健康増進、介護予防体操について、専門コーディネータ等が集会所等で週2回、2時間程度高齢者を指導
- 効果：受診回数の減少（約2割）、医療費の抑制（約2割）、元気な高齢者の増加や子育て支援などの地域活動の活発化
- 国補助金等の活用有無
：総務省 定住自立圏モデル事業（H24）

③ 名張市：スマート地域包括ケアシステムの実現に向けた取組（H29～）

- 事業内容：医療経済研究機構と東京大学生産技術研究所の研究グループが名張市と協力し、地域における医療・介護・健診に関するビッグデータを活用した取組を開始
- 取組目標：医療費増加の予測に伴う早期対応策の提案など、全国初となる実際の地域医療施策の立案へとつなげる予定
- 国補助金等の活用有無
：研究グループに対して、内閣府の革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）の支援あり

④ 亀山市：亀山QOL支援モデル事業（H27～）

- 事業内容：亀山QOLコンソーシアム（代表：シャープ㈱）が主体となり、三重県・亀山市と連携して、高齢者の疾病・介護予防、生活支援サービスまで含めたワンストップ型のサービスを提供。高齢者が専用アプリを搭載したタブレット端末を活用
- 効果：高齢者がサポーターとして就業し、予防介護と地域貢献にもつながっているなど、支えられる側の高齢者と支える側の高齢者ともに、ヘルスケア・介護予防に一定の効果
- 国補助金等の活用有無
：経済産業省 健康寿命延伸産業創出推進事業（H27）